

令和元年度

西 脇 市 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

西 脇 市 監 査 委 員

西 監 報 第 10 号
令和 2 年 8 月 25 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 高 瀬 英 夫
同 村 岡 栄 紀

令和元年度西脇市企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和元年度西脇市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和元年度企業会計
決算審査意見書

目 次

第Ⅰ	審 査 の 対 象		1
第Ⅱ	審 査 の 期 間		1
第Ⅲ	審 査 の 方 法		1
第Ⅳ	審 査 の 結 果		1
1	水 道 事 業 会 計		2
2	下 水 道 事 業 会 計		19
3	病 院 事 業 会 計		35

第Ⅰ 審査の対象

令和元年度水道事業会計決算

令和元年度下水道事業会計決算

令和元年度病院事業会計決算

第Ⅱ 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月8日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要なに応じて求めた決算に関する資料に基づいて予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類については、いずれも関係法令に基づき調製されており、当該会計決算の計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、当該数値なし又は比較不能のもの。

水道事業会計

1 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の給水戸数は17,171戸で、当初の計画戸数17,100戸を71戸上回っており、前年度の17,240戸に比べると69戸（0.4%）減少している。

販売水量は 3,892,987 m^3 で、前年度の 3,935,777 m^3 に比べると 42,790 m^3 （1.1%）減少しており、これに伴う給水収益（料金収入）は前年度の 836,861千円から 6,567千円（0.8%）減少し 830,294千円となっている。

第 1 表 業 務 量 の 動 向

年度	給水戸数	有収水量	対前年度比	料金収入	対前年度比
30	17,240戸	3,935,777 m^3	98.7%	836,861千円	99.0%
元	17,171戸	3,892,987 m^3	98.9%	830,294千円	99.2%

(2) 送 水、配 水、施 設 利 用 状 況

本年度の送水量は 4,446,480 m^3 で、大木浄水場、上戸田浄水場、春日浄水場、県水受水池、黒田・大伏浄水場で送水が行われている。県水受水池の送水量は 1,857,136 m^3 で、前年度に比べ

405,349 m^3 （27.9%）の増加であり、全送水量に占める割合は前年度より 9.4ポイント上がり41.8%となっている。

配水状況をみると、年間配水量は 4,336,632 m^3 で、1日平均配水量は11,849 m^3 となっており、前年度の12,023 m^3 と比べ大きな変動はない。

年間配水量の内訳は、有収水量が 3,892,987 m^3 、無収水量が 45,910 m^3 、無効水量が 397,735 m^3 となっており、有収水量率は 89.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。有収水量率の変動は、事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収水量の確保に努められたい。

また、施設の利用状況については、施設能力が1日当たり 21,100 m^3 、1日平均配水量が11,849 m^3 、1日最大配水量が13,499 m^3 、施設利用率が56.2%、最大稼働率が64.0%、負荷率が87.8%となっているところであり、今後とも適正な施設利用率の向上に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
水道事業収益	1,190,938,000	(1,106,660,706) 1,181,716,560	-9,221,440	99.2
水道事業費用	1,244,345,000	(1,123,840,323) 1,181,496,618	-62,848,382	94.9
差 引 き	-53,407,000	(-17,179,617) 219,942	53,626,942	

本年度の水道事業収益の決算額は1,181,717千円で、予算額に対し9,221千円(0.8%)の減収となっている。これは、給水収益が予算額を10,963千円下回ったためなどであるが、ほぼ予定どおりの執行が図られている。

収益の決算額は前年度に比べ18,190千円(1.5%)の減収となっているが、これは退職給付引当金戻入が7,361千円減少したことなどによるものである。

一方、水道事業費用の決算額は1,181,497千円で、決算規模は前年度に比べ20,744千円(1.8%)増加している。その主な要因は、営業費用が19,596千円増加したことなどによるものであり、予算の執行は審査した限りにおいては適正であると認められた。

予算額に対する執行率は94.9%で、不用額は62,848千円となっており、その主な内容は、営業費用が49,414千円、営業外費用が4,558千円、特別損失が1,876千円、予備費が7,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,106,660千円、事業費用が1,123,840千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	124,832,000	(104,814,611) 104,814,611	-20,017,389	84.0
資本的支出	552,738,000	(428,487,112) 450,257,662	-102,480,338	81.5
差 引 き	-427,906,000	(-323,672,501) -345,443,051	82,462,949	

本年度の資本的収入においては、予算額 124,832千円に対し決算額は 104,815千円（執行率84.0%）で、△20,017千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ33,906千円（24.4%）減少している。これは企業債が 7,400千円、出資金が17,800千円減少したことなどによるものである。

企業債は、予算額46,000千円に対し同額の決算額であり、費用負担の平準化のため老朽管更新事業等の財源として、借入れがされている。なお、当該企業債は全て地方公共団体金融機構資金からの借入れである。

出資金（老朽管更新事業出資金など）は、予算額20,000千円に対し決算額 0千円（執行率 0.0%）となっている。これは出資金の対象となる春日配水池緊急遮断弁設置工事の繰越によるものである。

国庫補助金（生活基盤施設耐震化等補助金）は、予算額、決算額ともに46,000千円となっている。

負担金は、予算額12,831千円に対し決算額12,815千円（執行率99.9%）となっている。なお、当該負担金の内訳は、工事負担金 7,518千円、消火栓新設負担金 3,600千円などである。

一方、資本的支出においては、予算額 552,738千円に対し決算額は 450,258千円（執行率81.5%）で、不用額は 102,480千円となっているが、予算額のうち91,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は97.9%となっている。決算規模は前年度に比べ18,052千円（ 3.9%）の減額となっているが、これは建設改良費が17,615千円（ 6.2%）減少したことなどによるものである。

建設改良費（配水設備工事費、委託費、営業設備費、職員費）

は、予算額 369,832千円に対し決算額 267,354千円（執行率72.3%）で、102,478千円の不用額となっているが、予算額のうち91,000千円が翌年度へ繰越措置されており、予算額に対する実質執行率は96.9%となっている。なお、建設改良費の主な執行内容については、第7表のとおりであるが、配水設備工事費 230,047千円、委託費 5,500千円、営業設備費15,577千円、職員費16,230千円がそれぞれ計上されている。

企業債償還金は、予算額 182,905千円に対し決算額 182,904千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 104,815千円、支出が 428,487千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 345,443千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の水道事業会計は事業収益が 1,106,660千円、事業費用が 1,123,840千円となっており、差引き17,180千円の純損失を計上し、今年度は赤字決算となっている。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 833,885千円で、その内訳は給水収益 830,294千円（販売量 3,892,987m³）、負担金 2,512千円（消火栓等維持管理負担金等）、その他営業収益 1,079千円（設計審査、竣工検査手数料等）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 840,612千円に比べ 6,727千円（0.8%）減少している。

営業外収益は 271,469千円で、その内訳は受取利息及び配当金 2,160千円（有価証券利息）、負担金 1,446千円（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に係る一般会計負担金など）、長期前受金戻入 234,213千円、給水分担金 8,140千円、雑収益 25,510千円（下水道使用料・農業集落排水施設使用料等徴収事務委託料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 282,091千円に比べ10,622千円（3.8%）減少している。

特別利益は 1,306千円で、その内訳は過年度損益修正益 790千円、引当金戻入 516千円がそれぞれ計上されている。なお、特別

利益については、前年度の 7,386千円に比べ 6,080千円減少している。

以上の結果、本年度の事業収益は 1,106,660千円で、前年度の 1,130,089千円に比べ23,429千円（ 2.1%）減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,068,541千円で、その内訳は原水及び浄水費 352,805千円、給水及び配水費69,006千円、業務及び総係費 57,524千円、減価償却費 588,186千円、資産減耗費 1,020千円がそれぞれ計上されている。

営業費用の主な内容については、人件費32,443千円（職員3名、嘱託職員1名）、委託料 114,543千円（水道施設管理業務委託料など）、賃借料 7,941千円（水道用地賃借料など）、修繕費 25,189千円（計装機器等修繕など）、動力費58,024千円（各水源地電力料など）、受水費 214,246千円（県水水道用水供給料金）、減価償却費 588,186千円（建物など）、資産減耗費 1,020千円（固定資産除却費など）等となっている。なお、営業費用については前年度の 1,055,648千円に比べ12,893千円（ 1.2%）増加している。

営業外費用は46,535千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費44,359千円（企業債利息）、雑支出 2,176千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外費用については前年度の50,507千円に比べ 3,972千円（ 7.9%）減少している。

特別損失は 8,764千円で、その内容は過年度費用（漏水減免など）、その他特別損失（耐震改良工事不要のため過年度仮勘定を費用化）となっている。なお、特別損失については前年度の 595千円に比べ、 8,169千円増加している。

以上の結果、本年度の事業費用は 1,123,840千円で、前年度の 1,106,750千円に比べ17,090千円（ 1.5%）増加している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益	対前年度比	総 費 用	対前年度比	純 利 益	対前年度比
30	1,130,089,315	100.5	1,106,750,394	102.4	23,338,921	53.4
元	1,106,660,706	97.9	1,123,840,323	101.5	-17,179,617	-173.6

第5表

水販売単価と給水原価比較表

区 分	30 年 度			元 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (%)
有 収 水 量	3,935,777 m ³			3,892,987 m ³			-1.1	
給 水 収 益	836,861,071		212.6	830,293,631		213.3	-0.8	0.3
給 水 原 価	867,222,051	100.0	220.3	880,863,490	100.0	226.2	1.6	2.7
人 件 費	42,152,285	4.9	10.7	32,443,352	3.7	8.3	-23.0	-22.4
給 料	17,053,000	2.0	4.3	12,097,800	1.3	3.1	-29.1	-27.9
手 当 等	9,397,268	1.1	2.4	5,174,383	0.6	1.3	-44.9	-45.8
賞与引当金繰入額	2,351,815	0.3	0.6	1,664,965	0.2	0.4	-29.2	-33.3
賃 金	3,161,682	0.4	0.8	2,855,685	0.3	0.7	-9.7	-12.5
法定福利費	8,516,902	1.0	2.2	5,983,498	0.7	1.6	-29.7	-27.3
法定福利費引当金繰入額	488,618	0.0	0.1	323,021	0.1	0.1	-33.9	0.0
退職給付費	1,183,000	0.1	0.3	4,344,000	0.5	1.1	267.2	266.7
薬品・動力費	71,956,550	8.3	18.3	64,124,151	7.2	16.5	-10.9	-9.8
薬 品 費	6,624,658	0.8	1.7	6,100,337	0.7	1.6	-7.9	-5.9
動 力 費	65,331,892	7.5	16.6	58,023,814	6.5	14.9	-11.2	-10.2
資 本 費	642,915,708	74.1	163.3	632,544,994	71.1	162.5	-1.6	-0.5
減価償却費	592,642,620	68.3	150.6	588,185,787	66.1	151.1	-0.8	0.3
支払利息	50,273,088	5.8	12.7	44,359,207	5.0	11.4	-11.8	-10.2
管 理 費	349,130,682	40.3	88.7	385,964,109	44.3	99.1	10.6	11.7
賃 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
修 繕 費	25,604,724	3.0	6.5	25,188,579	2.8	6.5	-1.6	0.0
備 消 品 費	1,279,460	0.1	0.3	1,200,767	0.1	0.3	-6.2	0.0
委 託 料	115,184,026	13.3	29.3	114,542,502	12.9	29.4	-0.6	0.3
そ の 他	207,062,472	23.9	52.6	245,032,261	28.5	62.9	18.3	19.6
長期前受金戻入	-238,933,174	-27.6	-60.7	-234,213,116	-26.3	-60.2	-2.0	-0.8
控 除 項 目	-53,699,901		-13.6	-33,390,242		-8.6	-37.8	-36.8
当 年 度 利 益	23,338,921		5.9	-17,179,617		-4.4	-173.6	-174.6

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は13,891,809千円で、前年度に比べ 392,871千円（2.8%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は12,919,301千円で、前年度に比べ 334,074千円（2.5%）減少しているが、これは構築物が 158,934千円、機械及び装置が 151,965千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は 100,878千円で、前年度に比べ16,216千円（13.8%）の減となっているが、これは県水受水施設利用権の減によるものである。

投資（投資有価証券）は 300,000千円で、前年度と変わりはない。内訳は、長期投資で余剰資金の運用として購入された兵庫県公募公債 100,000千円と共同発行市場公募地方債 200,000千円である。

イ 流動資産

流動資産は 571,630千円で、前年度に比べ42,581千円（6.9%）減少している。これは主に現金預金が48,588千円（10.0%）減少したことによるものである。

3月末の現金預金 435,501,502円については、（株）三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金であり、預金残高証明書及び口座記録により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、水道料金未収金のうち現年度分が92,170千円、過年度分が10,229千円となっている。現年度分は納期未到来分を含めた未収金であり、過年度については徴収努力及び不納欠損処分（1,599千円）等により減少しているところではあるが、今後も引き続き未収金対策に努められたい。その他未収金27,732千円については、主に下水道使用料・農業集落排水施設使用料徴収事務委託料などであるが、前年度には残っていなかった未収金として、令和元年度水道用水供給料金の精算による還付金、令和元年度消火栓新設・移設工事負担金についても決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、水道料金未収金に係る不納欠損処分額 1,599,104円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からもの確な処

理に努められたい。また、今回は未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（３名程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和２年３月２９日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいて適正に処理されていると認められた。

第６表 未収金の状況

(単位：円、％)

区 分		30年度	元年度	増 減	
				金 額	率
水道料金 未 収 金	現年度分	91,236,208	92,169,730	933,522	1.0
	過年度分	10,234,011	10,229,591	-4,420	0.0
その他未収金		22,365,442	27,731,979	5,366,537	24.0
合 計		123,835,661	130,131,300	6,295,639	5.1

(2) 負債

負債総額は 7,214,045千円で、前年度に比べ 375,691千円（ 4.9％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は 1,498,956千円で、前年度に比べ 138,730千円（ 8.5％）減少している。これは、主に企業債が 143,074千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 283,101千円で、前年度に比べ57,980千円（17.0％）減少している。これは、主に未払金が62,951千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 5,431,988千円で、前年度に比べ 178,981千円（ 3.2％）減少している。これは長期前受金が51,913千円増加したものの、収益化累計額が 230,894千円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 6,677,764千円で、前年度に比べ17,180千円（ 0.3％）減少している。

ア 資本金

資本金は 6,747,242千円で、前年度から動きはない。

イ 剰余金

剰余金は△69,478千円で、前年度に比べ17,180千円（32.9％）減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は245,584千円で、前年度の265,065千円に比べ19,481千円（7.3％）減少している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

配水設備整備事業	210,181
老朽管更新事業（西脇地区水道事業）	91,626
老朽管更新事業（黒田庄地区水道事業）	40,629
鉛管対策工事	13,496
消火栓新設工事	2,014
J R鍛冶屋線跡地道路整備事業 市原羽安線道路改良（その5）（その8）工事	5,971
野中町地内配水管布設工事	1,050
市原町地内配水管及び污水管渠布設工事	32,006
黒田庄町門柳地内污水管渠及び配水管布設工事	6,961
農業集落排水事業（機能強化対策）黒田庄小苗地区 ～北部地区統合管路施設機能強化（その4）工事	16,428
委託費	5,000
老朽管更新事業 老朽管更新実施設計業務委託	5,000
営業設備費	14,180
車両一体型給水タンク車購入	13,973
メーター布設	207
職員費	16,223
職員2名	16,223
合 計	245,584

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

水道事業会計の令和元年度決算審査の概要は前述のとおりであり、本年度17,180千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。（P16、資料3参照）

本年度の収益のうち、給水収益 6,567千円の減などにより営業収益が 6,727千円減少している。また、長期前受金戻入 4,720千円、給水分担金 4,965千円の減などにより営業外収益が10,622千円、退職給付引当金戻入 7,361千円の減により特別利益が 6,080千円それぞれ減少している。これらにより収益全体で23,429千円（2.1%）の減少となっている。費用においては、人件費が

9,709千円、動力費が 7,308千円、減価償却費が 4,457千円、営業外費用が 3,971千円とそれぞれ減少したが、受水費が36,514千円、特別損失が 8,169千円とそれぞれ増加したことなどにより、費用全体で17,090千円（1.5%）の増加となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の 131.7%から 126.9%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額 104,815千円（前年度比33,906千円の減）に対し支出額が 450,258千円（前年度比18,052千円の減）で、収支不足額

345,443千円（前年度比15,854千円の増）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額 369,832千円に対し決算額は 267,354千円で、執行率は72.3%となっている。決算額の内訳は、配水設備工事費が 230,047千円、委託費が 5,500千円、営業設備費が15,577千円、職員費が16,230千円となっている。令和2年度への繰越額91,000千円については、工事請負費（春日配水池緊急遮断弁設置工事、黒田庄町門柳老朽管更新事業配水管布設替工事）で6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

水道事業会計では、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。収入では、近年、人口減少等の社会情勢変化などにより水需要が減少傾向にあり、料金収入の減少が続いている。一方、老朽管の多くが更新時期を迎えており、令和元年度は、地

震等による大規模災害へ対応するため、耐震管への更新が西脇地区においては野村町ほか、黒田庄地区では喜多ほかで実施されている。

今後も引き続き、中長期的な経営の基本計画である「西脇市水道事業経営戦略」を基に、事業の効率化と経費削減に向け鋭意取り組み、安全で良質な水の確保と給水サービスの向上に努められたい。

資料 1

水道事業の業務概要

区 分	単 位	30年度	元年度
供 給 戸 数	戸	17,240	17,171
給 水 装 置 取 付 戸 数	戸	19,841	19,950
職 員 数	人	7	6
年 間 配 水 量	m ³	4,388,323	4,336,632
有 収 水 量	m ³	3,935,777	3,892,987
無 収 水 量	m ³	28,102	45,910
無 効 水 量	m ³	424,444	397,735
有収水量率（有収率）	%	89.7	89.8
施 設 能 力	m ³ ／日	21,100	21,100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,362	13,499
1 日 平 均 配 水 量	m ³	12,023	11,849
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	10,783	10,637
施 設 利 用 率	%	57.0	56.2
最 大 稼 動 率	%	63.3	64.0
負 荷 率	%	90.0	87.8

資料 2

水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
水道事業収益	1, 190, 938, 000	100. 0	1, 181, 716, 560	100. 0	99. 2
営 業 収 益	916, 742, 000	77. 0	905, 904, 709	76. 7	98. 8
営 業 外 収 益	273, 338, 000	22. 9	274, 442, 003	23. 2	100. 4
特 別 利 益	858, 000	0. 1	1, 369, 848	0. 1	159. 7
水道事業費用	1, 244, 345, 000	100. 0	1, 181, 496, 618	100. 0	94. 9
営 業 費 用	1, 156, 457, 000	92. 9	1, 107, 042, 390	93. 7	95. 7
営 業 外 費 用	70, 102, 000	5. 6	65, 544, 357	5. 5	93. 5
特 別 損 失	10, 786, 000	0. 9	8, 909, 871	0. 8	82. 6
予 備 費	7, 000, 000	0. 6	0	0. 0	0. 0
(資本的収支)					
資本的收入	124, 832, 000	100. 0	104, 814, 611	100. 0	84. 0
企 業 債	46, 000, 000	36. 8	46, 000, 000	43. 9	100. 0
出 資 金	20, 000, 000	16. 1	0	0. 0	0. 0
国 庫 補 助 金	46, 000, 000	36. 8	46, 000, 000	43. 9	100. 0
負 担 金	12, 831, 000	10. 3	12, 814, 611	12. 2	99. 9
固定資産売却代金	1, 000	0. 0	0	0. 0	0. 0
資本の支出	552, 738, 000	100. 0	450, 257, 662	100. 0	81. 5
建 設 改 良 費	369, 832, 000	66. 9	267, 354, 050	59. 4	72. 3
企 業 債 償 還 金	182, 905, 000	33. 1	182, 903, 612	40. 6	100. 0
国庫補助金返還金	1, 000	0. 0	0	0. 0	0. 0

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
総 収 益						
営業収益	1,130,089,315	100.0	100.5	1,106,660,706	100.0	97.9
給水収益	840,611,971	74.4	99.0	833,884,735	75.4	99.2
負担金	836,861,071	74.1	99.0	830,293,631	75.1	99.2
その他営業収益	2,563,900	0.2	102.2	2,512,300	0.2	98.0
営業外収益	1,187,000	0.1	105.1	1,078,804	0.1	90.9
受取利息及び配当金	282,091,346	25.0	102.9	271,469,319	24.5	96.2
負債担当金	2,160,000	0.2	100.0	2,160,000	0.2	100.0
長期前受入金	1,996,891	0.2	114.3	1,446,021	0.1	72.4
雑収入	238,933,174	21.1	101.5	234,213,116	21.2	98.0
特別利益	13,105,000	1.2	146.8	8,140,000	0.7	62.1
固定資産売却益	25,896,281	2.3	99.8	25,510,182	2.3	98.5
過年度の損益	7,385,998	0.6	552.7	1,306,652	0.1	17.7
その他の特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
引当金戻入	25,112	0.0	387.8	789,961	0.1	3145.8
	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7,360,886	0.6	553.5	516,691	0.0	7.0
						-6,844,195

総費用	1,106,750,394	100.0	102.4	1,123,840,323	100.0	101.5	17,089,929
営業費用	1,055,648,491	95.4	103.1	1,068,541,031	95.1	101.2	12,892,540
原水及び浄水費	328,441,717	29.7	105.1	352,805,459	31.4	107.4	24,363,742
給水及び配水費	69,319,825	6.3	101.6	69,005,797	6.2	99.5	-314,028
業務及び総係費	62,265,292	5.6	111.2	57,524,088	5.1	92.4	-4,741,204
減価償却費	592,642,620	53.5	101.6	588,185,787	52.3	99.2	-4,456,833
資産耗費	2,979,037	0.3	73.7	1,019,900	0.1	34.2	-1,959,137
その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
営業外費用	50,506,734	4.5	89.9	46,535,575	4.1	92.1	-3,971,159
支払利息及び企業債取扱諸費	50,273,088	4.5	89.9	44,359,207	3.9	88.2	-5,913,881
雑支出	233,646	0.0	98.4	2,176,368	0.2	931.5	1,942,722
特別損失	595,169	0.1	115.1	8,763,717	0.8	1,472.5	8,168,548
過年度損益修正損	595,169	0.1	115.1	518,717	0.1	87.2	-76,452
その他の特別損失	0	0.0	0.0	8,245,000	0.7	皆増	8,245,000
当年度純利益	23,338,921		53.4	-17,179,617		73.6	-40,518,538

水道事業会計比較貸借対照表

資料4

(単位：円、％)

科 目	平成30年度				令和元年度				平成30年度				令和元年度			
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	
資 産	固 定 資 産	13,670,469,252	95.7	97.7	13,320,179,590	95.9	97.4	-350,289,662	-350,289,662	7,589,736,570	53.1	95.9	7,214,045,472	51.9	95.1	-375,691,098
	有形固定資産	13,253,375,375	92.8	97.7	12,919,300,923	93.0	97.5	-334,074,452	-334,074,452	1,637,686,356	11.4	92.3	1,498,956,199	10.8	91.5	-138,730,157
	土地	263,931,911	1.9	100.0	263,931,911	1.9	100.0	0	0	1,604,173,356	11.2	92.5	1,461,099,199	10.5	91.1	-143,074,157
	建物	375,457,733	2.6	97.9	367,460,528	2.6	97.9	-7,997,205	-7,997,205	33,513,000	0.2	84.1	37,857,000	0.3	113.0	4,344,000
	構築物	11,171,373,749	78.2	98.4	11,012,440,339	79.3	98.6	-158,933,410	-158,933,410	341,081,432	2.4	95.3	283,101,177	2.0	83.0	-57,980,255
	機械装置	1,321,480,763	9.3	88.9	1,169,516,083	8.4	88.5	-151,964,680	-151,964,680	182,903,611	1.3	99.8	189,074,156	1.4	103.4	6,170,545
	車両運搬具	1,264,964	0.0	66.9	14,770,521	0.1	1,167.7	13,505,557	13,505,557	153,543,606	1.1	90.3	90,591,770	0.6	59.0	-62,951,836
	器具備品	32,742,070	0.2	660.9	26,414,541	0.2	80.7	-6,327,529	-6,327,529	130,000	0.0	100.0	130,000	0.0	100.0	0
	建設仮勘定	87,124,185	0.6	130.8	64,767,000	0.5	74.3	-22,357,185	-22,357,185	4,416,438	0.0	106.0	3,221,804	0.0	73.0	-1,194,634
	無形固定資産	117,093,877	0.8	87.8	100,878,667	0.7	86.2	-16,215,210	-16,215,210	87,777	0.0	137.8	83,447	0.0	95.1	-4,330
	電話加入権	424,200	0.0	100.0	424,200	0.0	100.0	0	0	5,610,968,782	39.3	97.0	5,431,988,096	39.1	96.8	-178,980,686
	下水道施設利用権	2,939,940	0.0	100.0	2,939,940	0.0	100.0	0	0	9,711,548,157	68.0	100.6	9,763,461,521	70.3	100.5	51,913,364
	県水受水施設利用権	113,729,737	0.8	87.5	97,514,527	0.7	85.7	-16,215,210	-16,215,210	-4,100,579,375	-28.7	—	-4,331,473,425	-31.2	—	-230,894,050
	投 資	300,000,000	2.1	100.0	300,000,000	2.2	100.0	0	0	6,694,943,599	46.9	100.6	6,677,763,982	48.1	99.7	-17,179,617
	投資有価証券	300,000,000	2.1	100.0	300,000,000	2.2	100.0	0	0	6,747,241,788	47.2	100.3	6,747,241,788	48.6	100.0	0
	流 動 資 産	614,210,917	4.3	107.5	571,629,864	4.1	93.1	-42,581,053	-42,581,053	6,747,241,788	47.2	100.3	6,747,241,788	48.6	100.0	0
現金預金	484,089,979	3.4	108.2	435,501,502	3.1	90.0	-48,588,477	-48,588,477	301,827,719	2.1	100.0	301,827,719	2.2	100.0	0	
未収金	123,835,661	0.9	104.0	130,131,300	0.9	105.1	6,295,639	6,295,639	2,186,746,381	15.3	100.8	2,186,746,381	15.7	100.0	0	
貸倒引当金	-1,994,658	0.0	—	-2,129,118	0.0	—	-134,460	-134,460	4,258,667,688	29.8	100.0	4,258,667,688	30.7	100.0	0	
貯蔵品	8,279,935	0.0	111.1	8,126,180	0.1	98.1	-153,755	-153,755	-52,298,189	-0.3	—	-69,477,806	-0.5	—	-17,179,617	
その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	105,760,380	0.8	100.0	105,760,380	0.8	100.0	0	
負債・資本	工事負担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	59,309,870	0.4	100.0	59,309,870	0.4	100.0	0	
	給水分担金	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
	受贈財産額	7,324,129	0.1	100.0	7,324,129	0.1	100.0	0	7,324,129	0.1	100.0	7,324,129	0.1	100.0	0	
	評価価額の他	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	0.3	100.0	0	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	0.3	100.0	0	
	資本剰余金	-158,058,569	-1.1	—	-158,058,569	-1.1	—	—	-175,238,186	-1.3	—	-175,238,186	-1.3	—	-17,179,617	
	利益剰余金	49,593,339	0.3	100.0	49,593,339	0.3	100.0	0	49,593,339	0.3	100.0	49,593,339	0.3	100.0	0	
	利益剰余金	-207,651,908	-1.4	—	-207,651,908	-1.4	—	—	-224,831,525	-1.6	—	-224,831,525	-1.6	—	-17,179,617	
	当年度未処分利益剰余金	14,284,680,169	100.0	98.0	13,891,809,454	100.0	97.2	-392,870,715	-392,870,715	14,284,680,169	100.0	98.0	13,891,809,454	100.0	97.2	-392,870,715
	負債・資本合計	14,284,680,169	100.0	98.0	13,891,809,454	100.0	97.2	-392,870,715	-392,870,715	14,284,680,169	100.0	98.0	13,891,809,454	100.0	97.2	-392,870,715

資料5 経営分析

指数名称		30年度	元年度	算式	備考
総資本利益率	%	0.3	-0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
	%	2.1	-1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
	回	0.2	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 2$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	%	131.7	126.9	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
	%	5.0	3.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとするとするものである。
	%	50.2	47.1	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	%	76.5	75.9	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
	%	164.1	162.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から、100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
	%	180.1	201.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	%	178.2	199.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	%	141.9	153.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	回	6.9	6.6	$\frac{\text{給水売上}}{\text{平均水道未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、366日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成18年度	19, 175, 269	1, 499, 881
平成19年度	25, 749, 228	1, 306, 842
平成20年度	27, 346, 269	1, 177, 259
平成21年度	26, 458, 152	2, 659, 055
平成22年度	23, 140, 322	4, 894, 564
平成23年度	20, 266, 331	2, 585, 609
平成24年度	17, 052, 065	1, 892, 071
平成25年度	16, 942, 025	1, 716, 011
平成26年度	15, 008, 695	2, 309, 272
平成27年度	13, 745, 360	1, 996, 054
平成28年度	12, 595, 266	1, 208, 303
平成29年度	10, 644, 212	2, 465, 808
平成30年度	10, 234, 011	826, 435
令和元年度	10, 229, 591	1, 703, 759

下水道事業会計

2 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度末の水洗便所設置済人口は36,483人（西脇地区公共下水道事業26,622人、黒田庄地区公共下水道事業 4,108人、西脇地区農業集落排水事業 3,644人、黒田庄地区農業集落排水事業 2,109人）で、前年度末の36,699人に比べると 216人減少している。水洗化率は、前年度末の 90.87%から0.71ポイント上昇し、 91.58%となっている。

年間有収水量は 3,487,514 m^3 （西脇公共 2,546,701 m^3 、黒田庄公共 411,984 m^3 、西脇農集 325,663 m^3 、黒田庄農集 203,166 m^3 ）で、前年度の 3,491,923 m^3 に比べると 4,409 m^3 （0.13%）減少しており、使用料収入は 674,354千円を計上している。

第 1 表 業 務 量 の 動 向

年度	水洗便所 設置済人口	水洗化率	年 間 有収水量	対前年 度 比	使用料収入	対前年 度 比
30年度	36,699人	90.87%	3,491,923 m^3	99.1%	671,702,342円	99.0%
元年度	36,483人	91.58%	3,487,514 m^3	99.9%	674,354,206円	100.4%

(2) 普及率、水洗化率、処理水量の状況

区域内人口に対する供用開始区域内人口の割合を示す普及率は、本年度末において 99.98%となっており、前年度末と同率となっている。また、供用開始区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は前述のとおり 91.58%で、前年度末の 90.87%から0.71ポイント上昇している。

処理状況をみると、年間総処理水量は 3,716,426 m^3 （西脇公共 2,751,670 m^3 、黒田庄公共 414,988 m^3 、西脇農集 346,188 m^3 、黒田庄農集 203,580 m^3 ）で、1日平均処理水量は10,154 m^3 となっており、前年度に比べ 145 m^3 （1.41%）減少している。

年間総処理水量の内訳は、有収水量が 3,487,514 m^3 、不明水量が 228,912 m^3 となっており、有収率は 93.84%で、前年度に比べ 0.95ポイント上昇している。有収率の変動は事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収率の確保に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
下水道事業収益	2,129,527,000	(2,029,973,232) 2,088,918,098	-40,608,902	98.1
下水道事業費用	2,140,175,000	(2,029,939,103) 2,072,990,962	-67,184,038	96.9
差 引 き	-10,648,000	(34,129) 15,927,136	26,575,136	

本年度の下水道事業収益の決算額は2,088,918千円で、予算額に対し40,609千円（1.9%）の減収となっている。これは主として他会計補助金が41,670千円予算額を下回っているためである。

収益の決算額は前年度に比べ36,285千円（1.7%）の減収となっている。これは営業外収益が45,377千円減少したことなどによるものである。

一方、下水道事業費用の決算額は2,072,991千円で、決算規模は前年度に比べ33,472千円（1.6%）減少している。その主な要因は、人件費及び減価償却費の減などにより営業費用が56,414千円減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が24,764千円減少したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は96.9%となっており、不用額は67,184千円となっている。その内容は、営業費用が31,804千円、営業外費用が27,062千円、特別損失が2,318千円、予備費が6,000千円とそれぞれ不用となったもので、予算の執行は審査した限りにおいて適正であると認められた。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が2,029,973千円、事業費用が2,029,939千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () 税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	1,066,799,000	(1,013,119,332) 1,013,119,332	-53,679,668	95.0
資本的支出	1,775,761,000	(1,698,797,863) 1,722,935,966	-52,825,034	97.0
差 引 き	-708,962,000	(-685,678,531) -709,816,634	-854,634	

本年度の資本的収入においては、予算額 1,066,799千円に対し決算額は 1,013,119千円（執行率95.0%）で、△53,680千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ 155,150千円

（13.3%）と減少している。これは企業債が40,200千円、出資金が44,012千円、補助金が88,505千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

企業債は、予算額 202,100千円に対し決算額 164,700千円（執行率81.5%）で、△37,400千円の差引額となっている。なお、当該企業債については、地方公共団体金融機構資金から借り入れられたものである。

出資金は、予算額 749,179千円に対し決算額 743,710千円（執行率99.3%）で△ 5,469千円の差引額となっている。当該出資金は、繰越工事分を含む一般会計からの出資金である。

負担金（工事負担金及び受益者負担金）は、予算額18,266千円に対し決算額22,653千円（執行率 124.0%）となっている。

補助金は、予算額 90,100千円に対し決算額 75,995千円（執行率84.3%）で、△14,105千円の差引額となっている。なお、当該補助金の内訳は、国庫補助金が70,295千円、県補助金が 5,700千円となっている。

その他資本的収入は、予算額 1,150千円に対し決算額 1,062千円（執行率92.3%）となっている。これは、生活排水処理事業に係る新規加入金である。

一方、資本的支出においては、予算額 1,775,761千円に対し決算額は 1,722,936千円（執行率97.0%）で、52,825千円の不用額となっているが、予算額のうち46,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は99.6%である。

建設改良費（公共下水道事業費、農業集落排水事業費、流域下水道事業費、固定資産購入費）は、予算額 331,682千円に対し決算額は 279,318千円（執行率84.2%）で、不用額は52,364千円となっているが、予算額のうち46,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は97.8%となっている。

なお、建設改良費の主な執行内容は、第7表のとおりであるが公共下水道事業費 208,033千円、農業集落排水事業費18,264千円、流域下水道事業費53,021千円がそれぞれ計上されている。なお、翌年度への繰越措置分46,000千円については、公共下水道事業費の工事請負費に係るものである。

企業債償還金は、予算額 1,442,586千円に対し決算額は 1,442,584千円となっている。

投資は、予算額 1,489千円に対し決算額は 1,034千円（執行率69.4%）となっている。これは、生活排水処理事業基金への定期預金利息及び新規加入金の積立金である。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 1,013,119千円、支出が 1,698,798千円となっている。

以上の結果、資本金収入額が資本金支出額に不足する 709,817千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の下水道事業会計は事業収益が 2,029,973千円、事業費用が 2,029,939千円となっており、差引き34千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。前年度と比べると事業費用が41,214千円（2.0%）減少し、事業収益が41,298千円（2.0%）減少しているため、差引きは84千円減少している。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 730,434千円で、その内訳は使用料 674,354千円、雨水処理負担金54,318千円、その他営業収益 1,762千円（責任技術者、指定工事店登録手数料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 723,614千円に比べ 6,820千円増加している。

営業外収益は 1,263,644千円で、その内訳は受取利息及び配当金 289千円（生活排水処理事業基金利息）、一般会計負担金 684,702千円（基準内繰入金）、一般会計補助金 9,001千円（基

準外繰入金）、長期前受金戻入 569,632千円、その他営業外収益 20千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 1,309,255千円に比べ45,611千円（ 3.5%）減少している。

特別利益は35,895千円で、過年度損益修正益 2,544千円（流域下水道維持管理負担金の精算による還付金など）、引当金戻入 13,629千円（退職給付引当金戻入など）が計上されている。特別利益については前年度の38,402千円に比べ 2,507千円減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,624,432千円で、その内訳は管渠費37,561千円、処理場費 114,358千円、流域下水道維持管理負担金 132,636千円、雨水管渠費10,107千円、雨水ポンプ場費 7,644千円、業務及び総係費61,328千円、減価償却費 1,260,798千円となっている。

営業費用の主な内容については、人件費36,235千円（職員7名）、動力費42,528千円（汚水中継ポンプ電力料など）、修繕費14,511千円（管渠修繕費など）、委託料 106,658千円（処理場維持管理業務委託など）、負担金 134,010千円（流域下水道維持管理負担金 132,636千円など）、減価償却費 1,260,798千円（建物など）等となっている。なお、営業費用については前年度の 1,683,917千円に比べ59,485千円（ 3.5%）減少している。

営業外費用は 355,599千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 352,744千円（企業債利息）、その他営業外費用 2,855千円（消費税の振替）となっている。なお、営業外費用については前年度の 385,050千円に比べ29,451千円（ 7.6%）減少している。

特別損失は49,908千円で、その内訳は過年度損益修正損及びその他特別損失となっている。なお、特別損失については前年度の 2,186千円に比べ47,722千円増加している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益	対前年度比	総 費 用	対前年度比	純 利 益	対前年度比
30	2,071,270,618	85.2	2,071,153,218	97.0	117,400	0.0
元	2,029,973,232	98.0	2,029,939,103	98.0	34,129	29.1

第5表

使用料単価と汚水処理原価比較表

区 分	30 年 度			元 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (%)
年 間 有 収 水 量	3,491,923 m^3			3,487,514 m^3			-0.1	
使 用 料	671,702,342 円		192.4	674,354,206 円		193.3	0.4	0.5
汚 水 処 理 費	1,369,313,575	100.0	392.2	1,321,416,520	100.0	378.9	-3.5	-3.4
人 件 費	58,025,806	4.2	16.6	40,061,439	3.0	11.5	-31.0	-30.7
給 料	27,874,500	2.0	8.0	20,622,600	1.6	5.9	-26.0	-26.3
手 当 等	13,444,822	1.0	3.8	7,685,841	0.6	2.2	-42.8	-42.1
賞与引当金繰入額	3,579,734	0.3	1.0	2,782,554	0.2	0.8	-22.3	-20.0
法定福利費	12,443,900	0.9	3.6	8,430,597	0.6	2.4	-32.3	-33.3
法定福利費引当金繰入額	682,850	0.0	0.2	539,847	0.0	0.2	-20.9	0.0
薬品・動力費	45,707,537	3.4	13.1	43,816,072	3.3	12.6	-4.1	-3.8
薬 品 費	3,501,975	0.3	1.0	3,049,500	0.2	0.9	-12.9	-10.0
動 力 費	42,205,562	3.1	12.1	40,766,572	3.1	11.7	-3.4	-3.3
資 本 費	1,592,147,858	116.3	456.0	1,517,631,517	114.9	435.2	-4.7	-4.6
減価償却費	1,219,651,098	89.1	349.3	1,176,039,092	89.0	337.2	-3.6	-3.5
支 払 利 息	372,496,760	27.2	106.7	341,592,425	25.9	98.0	-8.3	-8.2
管 理 費	257,690,698	18.8	73.8	264,860,542	20.0	75.9	2.8	2.8
修 繕 費	12,959,255	0.9	3.7	12,289,464	0.9	3.5	-5.2	-5.4
備 消 品 費	1,481,524	0.1	0.4	2,196,163	0.2	0.6	48.2	50.0
委 託 料	96,577,474	7.1	27.7	100,048,606	7.6	28.7	3.6	3.6
流域維持管理負担金	130,789,816	9.5	37.5	132,636,215	10.0	38.0	1.4	1.3
そ の 他	15,882,629	1.2	4.5	17,690,094	1.3	5.1	11.4	13.3
長期前受金戻入	-584,258,324	-42.7	-167.3	-544,953,050	-41.2	-156.3	-6.7	-6.6
雨 水 処 理 費	91,198,658		26.1	88,982,305		25.5	-2.4	-2.3
控 除 項 目	-788,927,291		-225.9	-736,078,748		-211.1	-6.7	-6.6
当 年 度 利 益	117,400		0.0	34,129		0.0	-70.9	0.0

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は40,470,193千円で、前年度に比べ 1,319,034千円（3.2%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は38,294,422千円で、前年度に比べて1,033,299千円の減となっているが、これは主に構築物が842,931千円、機械及び装置が163,063千円とそれぞれ減少したことによるものである。

無形固定資産は1,522,463千円（流域下水道施設利用権など）で、前年度に比べ8,334千円の減となっているが、これは減価償却により施設利用権が減少したことによるものである。

投資は112,422千円（生活排水処理事業基金）で、前年度に比べ3,966千円の減となっているが、これは4,999千円が取り崩されたためである。

イ 流動資産

流動資産は540,886千円で、前年度に比べ273,435千円（33.6%）減少している。これは現金預金が264,487千円減少したことなどによるものである。

3月末の現金預金419,673,097円については、（株）三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金419,653,097円と釣銭20,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、使用料未収金のうち現年度分が80,682千円、過年度分が6,094千円となっている。現年度分は3月分の納期未到来分を含めた未収金であり、過年度分についても不納欠損処分等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金の徴収に向けて更なる努力を望むところである。受益者負担金未収金については現年度分170千円、過年度が4,171千円となっており、前年度に比べ減少傾向にあるが、引き続き戸別訪問、無理解者への納付指導等未収金対策に努められたい。その他の未収金32,923千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、未収金に係る不納欠損処分額1,200,127円（下水道使用料等918,827円、受益者負担金281,300円）についてみたところ、関係法令の規定により処理されており、やむを得ないものと察せられる。今後とも、債権の適正な処理に万全を期され

たい。また、今回は未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（３名程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

第６表 未収金の状況

（単位：円、％）

区 分		30年度	元年度	増 減	
				金 額	率
使 用 料 未 収 金	現年度分	80,156,007	80,681,785	525,778	0.7
	過年度分	7,084,547	6,093,801	-990,746	-14.0
受 益 者 負 担 金 未 収 金	現年度分	0	170,000	170,000	100.0
	過年度分	5,323,229	4,171,079	-1,152,150	-21.6
そ の 他 未 収 金		40,634,250	32,923,042	-7,711,208	-19.0
合 計		133,198,033	124,039,707	-9,158,326	-6.9

(2) 負債

負債総額は34,060,089千円で、前年度に比べ 2,062,778千円（ 5.7％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は15,274,039千円で、前年度に比べ 1,303,837千円減少しているが、これは主に企業債が 1,290,970千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 1,698,442千円で、前年度に比べ 273,648千円減少しているが、これは未払金が 285,882千円減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は17,087,608千円で、前年度に比べ 485,293千円減少しているが、これは収益化累計額が 573,558千円減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は 6,410,104千円で、前年度に比べ 743,744千円（13.1％）増加している。

ア 資本金

資本金は 6,238,818千円で、前年度に比べ 743,709千円（13.5％）増加している。これは、出資金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金は 171,286千円で、前年度に比べ35千円（0.1%）増加している。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は 255,179千円で、前年度の 403,665千円に比べ 148,486千円（36.8%）減少している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

公共下水道事業	190,151
未普及解消 公共ます取付管布設等工事	5,124
未普及解消 公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その3）工事	26,454
未普及解消 西脇市公共下水道事業 上比延町地内污水管渠布設工事	4,983
統合 西脇市公共下水道事業 芳田分区統合污水管渠布設（その6）工事	49,585
浸水対策下水道事業 郷瀬第1号雨水幹線排水路改良（その7）工事	22,727
水質保全 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化（その6）工事	42,519
水質保全 黒田庄町門柳地内污水管渠及び配水管布設工事	9,724
水質保全 西脇市特定環境保全公共下水道事業計画（変更）作成ほか業務委託	20,051
事務費（給料等を含む。）	8,984
農業集落排水事業	16,827
農業集落排水事業 市原町地内配水管及び污水管渠布設工事	2,075
農業集落排水事業 合山地区農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託	2,470
農業集落排水事業（機能強化対策）黒田庄小苗地区～北部地区統合管路施設機能強化（その4）工事	12,282
流域下水道事業	48,201
加古川上流流域下水道建設負担金	48,201
合 計	255,179

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業会計の令和元年度決算審査の概要は前述のとおりであり、本年度34千円の純利益を計上したことにより黒字決算となっているところであるが、前年度に比べ83千円の減収となっている。（P33、資料3参照）

その主な要因は、総費用が41,214千円（2.0%）減少したが、

総収益においても 41,298千円（2.0％）減少しているためである。

本年度の収益のうち、長期前受金戻入の減などにより営業外収益が45,611千円減少し、引当金戻入の減などにより特別利益が

2,507千円減少したことにより、収益全体で41,298千円の減収となっている。費用においては、人件費が18,632千円、減価償却費が42,122千円、企業債利息が31,064千円とそれぞれ減少したことなどにより、費用全体で41,214千円の減少となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の 285.9％から 14.8ポイント減少して 271.1％となっている。今後とも更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額 1,013,119千円（前年度比 155,150千円の減）、支出額 1,722,936千円（前年度比 150,445千円の減）で、収支不足額 709,817千円については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額 331,682千円に対し決算額は 279,318千円で、執行率は84.2％となっている。決算額の内訳は、公共下水道事業費が 208,033千円、農業集落排水事業費が18,264千円、流域下水道事業費が 53,021千円となっている。令和2年度への繰越額46,000千円については、工事請負費（浸水対策下水道事業 郷瀬第1号雨水幹線排水路改良（その7）工事）で、6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

下水道事業会計においては、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。収入では、水道と同様に近年の人口減少等の社会情勢などにより処理水量が減少傾向にあり、使用料収入も同様に減少傾向にある。

令和元年度の建設改良工事のうち、公共下水道事業では、農業集落排水合山処理区を公共下水道に統合するための中継ポンプ新設工事や施設の更新等を行い、浸水対策事業では、郷瀬町の幹線排水路の整備工事を実施、また、長寿命化事業では、黒田庄浄化センターの汚泥ポンプの更新工事が前年度に引き続き実施されている。

今後も引き続き、中長期的な経営の基本計画である「西脇市下水道事業経営戦略」を基に、施設の統廃合推進と事業の効率化に努められ、より一層の健全経営に取り組まれたい。

資料 1

下 水 道 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	30年度	元年度
区 域 内 人 口 (A)	人	40,394	39,848
整 備 済 面 積	ha	1,928	1.928
職 員 数	人	10	8
供用開始区域内世帯数	戸	16,981	17,054
供用開始区域内人口 (B)	人	40,385	39,839
水洗便所設置済世帯数	戸	15,200	15,388
水洗便所設置済人口 (C)	人	36,699	36,483
普 及 率 (B) / (A)	%	99.98	99.98
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	90.87	91.58
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	3,759,085	3,716,426
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,491,923	3,487,514
年 間 不 明 水 量	m ³	267,162	228,912
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,299	10,154
有 収 率 (E) / (D)	%	92.89	93.84

資料 2

下水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
下水道事業収益	2,129,527,000	100.0	2,088,918,098	100.0	98.1
営 業 収 益	793,022,000	37.2	788,943,126	37.8	99.5
営 業 外 収 益	1,301,158,000	61.1	1,263,878,254	60.5	97.1
特 別 利 益	35,347,000	1.7	36,096,718	1.7	102.1
下水道事業費用	2,140,175,000	100.0	2,072,990,962	100.0	96.9
営 業 費 用	1,684,345,000	78.7	1,652,540,488	79.7	98.1
営 業 外 費 用	397,450,000	18.6	370,388,010	17.9	93.2
特 別 損 失	52,380,000	2.4	50,062,464	2.4	95.6
予 備 費	6,000,000	0.3	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的収入	1,066,799,000	100.0	1,013,119,332	100.0	95.0
企 業 債	202,100,000	18.9	164,700,000	16.3	81.5
出 資 金	749,179,000	70.2	743,709,882	73.4	99.3
負 担 金	18,266,000	1.7	22,653,270	2.2	124.0
固定資産売却代金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	90,100,000	8.5	75,995,000	7.5	84.3
投 資	6,000,000	0.6	4,999,500	0.5	83.3
その他資本的収入	1,150,000	0.1	1,061,680	0.1	92.3
資本的支出	1,775,761,000	100.0	1,722,935,966	100.0	97.0
建 設 改 良 費	331,682,000	18.7	279,317,879	16.2	84.2
企業債償還金	1,442,586,000	81.2	1,442,584,083	83.7	100.0
国庫補助金返還金	4,000	0.0	0	0.0	0
投 資	1,489,000	0.1	1,034,004	0.1	69.4

下水道事業会計比較損益計算書

(単位：円、％)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
総収益	2,071,270,618	100.0	85.2	2,029,973,232	100.0	98.0
営業収益	723,614,256	34.9	99.6	730,433,840	36.0	100.9
使用料	671,702,342	32.4	99.0	674,354,206	33.2	100.4
雨水処理負担金	51,655,754	2.5	109.6	54,318,092	2.7	105.2
その他の営業収益	256,160	0.0	56.2	1,761,542	0.1	687.7
営業外収益	1,309,254,565	63.2	94.9	1,263,644,341	62.2	96.5
受取利息及び配当金	307,564	0.0	2,737.8	288,578	0.0	93.8
他会計負担金	681,799,450	32.9	91.3	684,701,974	33.7	100.4
他会計補助金	18,688,398	0.9	143.8	9,001,155	0.4	48.2
長期前受金戻入	608,454,655	29.4	98.2	569,632,387	28.1	93.6
その他の営業外収益	4,498	0.0	3.2	20,247	0.0	450.1
特別利益	38,401,797	1.9	11.8	35,895,051	1.8	93.5
固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	3,151,758	0.2	96.6	2,544,215	0.1	80.7
引当金戻入	35,250,039	1.7	138.9	13,628,560	0.7	38.7
その他の特別利益	0	0.0	皆減	19,722,276	1.0	皆増

総費用	2,071,153,218	100.0	97.0	2,029,939,103	100.0	98.0
営業費用	1,683,917,027	81.3	98.1	1,624,432,446	80.0	96.5
管渠管理費	35,209,658	1.7	84.5	37,561,352	1.9	106.7
処理工場維持管理費	117,923,293	5.7	101.6	114,357,572	5.6	97.0
流域下水道管理負担金	130,789,816	6.3	99.5	132,636,215	6.5	101.4
雨水管渠管理費	9,994,067	0.5	91.5	10,107,406	0.5	101.1
雨水ポンプ場管理費	10,820,749	0.5	137.9	7,643,808	0.4	70.6
業務及び総係費	76,259,013	3.7	84.3	61,328,225	3.0	80.4
減価償却費	1,302,920,431	62.9	98.8	1,260,797,868	62.1	96.8
資産減耗費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
営業外費用	385,049,861	18.6	92.6	355,598,766	17.5	92.4
支払利息及び企業債取扱諸費	383,807,600	18.5	92.6	352,744,077	17.4	91.9
その他の営業外費用	1,242,261	0.1	107.1	2,854,689	0.1	229.8
特別損失	2,186,330	0.1	105.5	49,907,891	2.5	2,282.7
固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	2,186,330	0.1	105.5	1,350,480	0.1	61.8
その他の特別損失	0	0.0	0.0	48,557,411	2.4	皆増
当年度純利益	117,400	0.0	0.0	34,129	1.7	29.1

資料4

下水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、％)

科 目	平成30年度			令和元年度			科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
固 定 資 産	40,974,906,170	98.1	97.9	39,929,307,008	98.7	97.4	(負 債)	36,122,866,617	86.4	95.5	34,060,089,467	84.2	94.3
有形固定資産	39,327,720,795	94.1	97.9	38,294,421,960	94.6	97.4	固 定 負 債	16,577,876,093	39.7	92.9	15,274,038,966	37.7	92.1
土 地	884,599,548	2.1	100.0	884,599,548	2.2	100.0	企 業 債	16,541,363,093	39.6	93.0	15,250,392,966	37.7	92.2
建 物	497,350,983	1.2	96.9	481,780,772	1.2	96.9	引 当 金	36,513,000	0.1	50.9	23,646,000	0.0	64.8
構 築 物	36,320,845,169	86.9	98.2	35,477,913,596	87.6	97.7	負						
機械装置	1,528,253,234	3.7	87.5	1,365,190,451	3.4	89.3	流 動 負 債	1,972,089,536	4.7	100.6	1,698,442,562	4.2	86.1
器具備品	5,784,860	0.0	444.9	4,703,603	0.0	81.3	企 業 債	1,442,584,084	3.4	100.4	1,455,670,128	3.6	100.9
車両運搬具	661,554	0.0	70.2	426,044	0.0	64.4	未 払 金	524,156,369	1.3	101.5	238,274,684	0.6	45.5
建設仮勘定	90,225,447	0.2	150.4	79,807,946	0.2	88.5	引 当 金	5,299,083	0.0	82.2	4,452,422	0.0	84.0
							その他の流動負債	50,000	0.0	100.0	45,328	0.0	90.7
無形固定資産	1,530,797,372	3.7	98.3	1,522,462,541	3.8	99.5	繰 延 収 益	17,572,900,988	42.0	97.7	17,087,607,939	42.3	97.2
施設利用権	1,529,393,372	3.7	98.3	1,521,058,541	3.8	99.5	長期前受金	24,342,626,554	58.2	100.7	24,430,891,842	60.4	100.4
電話加入権	1,404,000	0.0	100.0	1,404,000	0.0	100.0	収益化累計額	-6,769,725,566	-16.2	109.6	-7,343,283,903	-18.1	108.5
投 資	116,388,003	0.3	100.9	112,422,507	0.3	96.6	(資 本)	5,666,359,936	13.6	116.1	6,410,103,947	15.8	113.1
投 資	116,388,003	0.3	100.9	112,422,507	0.3	96.6	資 本 金	5,495,108,573	13.1	116.7	6,238,818,455	15.4	113.5
							自己資本金	5,495,108,573	13.1	116.7	6,238,818,455	15.4	113.5
流動資産	814,320,383	1.9	97.5	540,886,406	1.3	66.4	固有資本金	281,240,680	0.7	100.0	281,240,680	0.7	100.0
現金預金	684,159,902	1.6	92.6	419,673,097	1.0	61.3	出 資 金	2,151,404,368	5.1	157.8	2,895,114,250	7.1	134.6
未 収 金	133,198,033	0.3	134.4	124,039,707	0.3	93.1	繰入資本金	3,062,463,525	7.3	100.0	3,062,463,525	7.6	100.0
貸倒引当金	-3,037,552	0.0	—	-2,826,398	0.0	—	剰 余 金	171,251,363	0.5	100.1	171,285,492	0.4	100.0
							資本剰余金	481,613,947	1.2	100.0	481,613,947	1.2	100.0
							受贈財産評価額	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	100.0
							補助金	287,839,632	0.7	100.0	287,839,632	0.7	100.0
							その他の資本剰余金	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.5	100.0
							利益剰余金	-310,362,584	-0.7	100.0	-310,328,455	-0.8	100.0
							当年度未処分利益剰余金	-310,362,584	-0.7	100.0	-310,328,455	-0.8	100.0
資産合計	41,789,226,553	100.0	97.9	40,470,193,414	100.0	96.8	負債・資本合計	41,789,226,553	100.0	97.9	40,470,193,414	100.0	96.8

資料5 経営分析

指数名称	30年度	元年度	算式	備考
総資本利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.4	0.3	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	285.9	271.1	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	9.0	6.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとすることである。
営業収益対物件費比率	43.8	43.8	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	233.1	220.9	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	184.2	184.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	41.3	31.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	41.4	32.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	34.7	24.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	7.7	7.7	$\frac{\text{使用料}}{\frac{\text{平均下水道使用料未収金}}{\text{平均日数}}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(下水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成21年度	44,903,993	2,796,475
平成22年度	40,899,914	2,391,892
平成23年度	28,567,712	12,556,535
平成24年度	25,133,072	1,596,734
平成25年度	21,459,322	1,180,329
平成26年度	19,571,947	880,163
平成27年度	17,463,126	1,169,754
平成28年度	15,944,482	724,279
平成29年度	13,257,609	1,102,905
平成30年度	12,407,776	1,023,918
令和元年度	10,264,880	1,260,628

病 院 事 業 会 計

3 病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の延べ入院患者数は 106,875人で、業務予定量 107,238人を 363人下回っており、前年度の 108,827人に比べて 1,952人（1.8%）減少している。許可病床稼働率及び実効病床稼働率は、共に91.3%となっており、前年度に比べ許可病床稼働率、実効病床稼働率共に 1.9ポイント下回る結果となっている。入院患者数の主な増減は、内科で 3,721人減少している。

次に、本年度の延べ外来患者数は 114,476人で、業務予定量 127,200人を12,724人下回っており、前年度の 122,064人に比べ 7,588人（6.2%）減少している。外来患者数の主な増減は、内科が 1,536人、精神科が 3,577人、脳神経外科が 1,339人、皮膚科が 1,128人とそれぞれ減少している。

これらの結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 221,351人で、前年度の 230,891人から 9,540人（4.1%）減少する結果となっている。

また、1日平均患者数については、入院で 292.0人となっており、前年度の 298.2人に比べ 6.2人の減、外来では 477.0人となっており、前年度の 500.3人に比べ23.3人の減となっている。年度末の総職員数（嘱託職員を含む。）は 470名で、前年度末に比べると 9名の増となっている。その内訳は診療局の医師が 2名、医療技術局の医療技術員が 1名、看護局の看護師が 6名、看護助手が 1名増となり、一方、診療局の医療技術員が 1名減となっている。

各職種別の業務量の状況は第1表に示すとおりであり、総職員延べ人数は 159,360人で、職員 1人当たりの 1日平均患者数は 1.4人となっている。

第 1 表 業 務 量 の 状 況

区 分			30 年 度	元 年 度	増減率 (%)
総 職 員	延 べ 人 数	人	156,038	159,360	2.1
	う ち 正 規	人	144,179	146,031	1.3
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	1.5	1.4	-6.7
医 師	延 べ 人 数	人	23,005	23,809	3.5
	う ち 正 規	人	17,980	18,774	4.4
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	10.0	9.3	-7.0
放 射 線	延 べ 人 数	人	4,993	5,016	0.5
	う ち 正 規	人	4,993	5,016	0.5
	放 射 線 撮 影 件 数	件	65,832	64,682	-1.7
	1 人 1 日 平 均 放 射 線 撮 影 件 数	件	13.2	12.9	-2.3
検 査	延 べ 人 数	人	6,062	5,448	-10.1
	う ち 正 規	人	5,522	5,088	-7.9
	検 査 件 数	件	1,681,553	1,638,409	-2.6
	1 人 1 日 平 均 検 査 件 数	件	277.4	300.7	8.4
リハビリテーション	延 べ 人 数	人	7,395	8,070	9.1
	う ち 正 規	人	7,035	8,070	14.7
	診 療 件 数	件	56,223	61,523	9.4
	1 人 1 日 平 均 診 療 件 数	件	7.6	7.6	0.0
薬 剤	延 べ 人 数	人	5,755	6,120	6.3
	う ち 正 規	人	5,755	6,120	6.3
	調 剤 件 数	件	88,127	84,704	-3.9
	1 人 1 日 平 均 調 剤 件 数	件	15.3	13.8	-9.8
栄 養	延 べ 人 数	人	1,074	1,494	39.1
	う ち 正 規	人	360	774	115.0
	給 食 数	件	269,240	268,912	-0.1
	1 人 1 日 平 均 給 食 数	件	250.7	180.0	-28.2
臨 床 工 学	延 べ 人 数	人	1,800	1,796	-0.2
	う ち 正 規	人	1,800	1,796	-0.2
	血 液 浄 化 件 数	件	7,259	7,059	-2.8
	1 人 1 日 平 均 血 液 浄 化 件 数	件	4.0	3.9	-2.5
看 護	延 べ 人 数	人	89,270	91,181	2.1
	う ち 正 規	人	86,227	87,407	1.4
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	2.6	2.4	-7.7
事 務 (医 事)	延 べ 人 数	人	4,675	4,733	1.2
	う ち 正 規	人	2,520	2,577	2.3
	レセプト請求件数	件	88,982	87,075	-2.1
	1 人 1 日 平 均 請 求 件 数	件	19.0	18.4	-3.2
その他技術員	延 べ 人 数	人	4,426	4,106	-7.2
	う ち 正 規	人	3,721	3,746	0.7
その他看護師	延 べ 人 数	人	1,554	1,800	15.8
	う ち 正 規	人	1,710	1,800	5.3
その他事務	延 べ 人 数	人	6,029	5,787	-4.0
	う ち 正 規	人	5,002	4,863	-2.8

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
病 院 収 益	8,614,174,000	(8,356,309,808) 8,374,487,465	-239,686,535	97.2
病 院 費 用	8,610,695,000	(8,354,247,859) 8,371,880,926	-238,814,074	97.2
差 引 き	3,479,000	(2,061,949) 2,606,539	872,461	

本年度の病院事業収益の決算額は 8,374,487千円となっており、予算額 8,614,174千円に対し 239,687千円の減収となっている。

決算規模は前年度に比べ12,583千円（0.2%）の減収となっており、その要因は、主としてその他医業収益が50,518千円増加したものの、入院収益が43,833千円、外来収益が39,330千円減少したためである。

本年度における一般会計からの繰入額は、周産期医療に要する経費32,433千円、小児医療に要する経費43,011千円、救急医療の確保に要する経費 178,924千円、高度医療に要する経費 124,843千円、院内保育所の運営に要する経費17,270千円、経営基盤強化対策に要する経費32,222千円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 107,217千円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費17,673千円、病院の建設改良に要する経費 104,028千円（合計 657,621千円）が収益的収入として繰り入れられている。これは、前年度に比べると33,312千円（5.3%）の増額となっている。

一方、病院事業費用の決算額は 8,371,881千円で、決算規模は前年度に比べ74,019千円（0.9%）増加している。これは主に、材料費が62,049千円、減価償却費が13,360千円減少したものの、給与費が94,644千円、経費が62,983千円とそれぞれ増加したためである。

予算の執行率は97.2%で、238,814千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用に係る給与費で49,039千円、材料費で108,277千円、経費で56,740千円、研究研修費で 8,720千円がそ

れぞれ不用となったことなどによるものである。また、予備費 10,000千円のうち過年度損益修正損に 577,262円が充当されている。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き後の決算額は、事業収益が 8,356,310千円、事業費用が 8,354,248千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資 本 的 収 入	542,379,000	(542,179,000) 542,179,000	-200,000	99.9
資 本 的 支 出	887,551,000	(886,978,710) 887,403,390	-147,610	99.9
差 引 き	-345,172,000	(-344,799,710) -345,224,390	-52,390	

本年度の資本的収入においては、予算額 542,379千円に対し決算額は 542,179千円（執行率99.9%）で、△ 200千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ 6,288千円（1.2%）の増収となっているが、これは企業債が10,400千円減少し、一般会計負担金が16,688千円増加したことによるものである。

負担金（一般会計負担金）は、予算額 392,379千円に対し決算額は 392,379千円となっている。なお、当該負担金は、公営企業法の規定に基づく病院の建設改良に要する経費として一般会計から繰り入れられているものである。

企業債は、予算額 150,000千円に対し決算額は 149,800千円で、△ 200千円の差引額となっている。なお、当該企業債は、建設改良に係る企業債である。

一方、資本的支出においては、予算額 887,551千円に対し決算額は 887,404千円で、不用額は 147千円となっている。決算規模は前年度に比べ85,408千円（10.6%）の増額となっているが、これは企業債償還金が31,080千円増加し、建設改良費が54,328千円増加したことによるものである。

建設改良費（資産購入費、病院整備費）は、予算額 215,420千円に対し決算額は 215,273千円で、不用額は 147千円となってい

る。なお、建設改良費の内訳は、資産購入費が 149,853千円、病院整備費が65,419千円となっている。資産購入費の執行内容については、一般撮影装置の導入に伴うシステムの入れ替え（F P Dシステム）が28,300千円をはじめ、32件の医療機器が購入されている。病院整備費の執行内容についてはセキュリティシステムが23,000千円、中央監視システムが37,000千円計上されている。

企業債償還金は、予算額 672,131千円に対し決算額は 672,131千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 542,179千円、支出が 886,979千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が支出額に不足する額 345,225千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の病院事業会計は事業収益が 8,356,310千円、事業費用が 8,354,248千円となっており、差引き 2,062千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。前年度繰越欠損金 2,011,626千円を加えた当年度未処理欠損金は 2,009,564千円となっている。

本年度における収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 収益

医業収益は 7,738,254千円で、その内訳は入院収益 5,351,548千円（入院患者延べ 106,875人、1日平均 292.0人、診療延べ日数 366日、1人1日当たり診療収入50,073円）、外来収益

1,639,516千円（外来患者延べ 114,476人、1日平均 477.0人、診療延べ日数 240日、1人1日当たり診療収入14,322円）、その他医業収益 747,190千円（室料差額収益72,690千円、公衆衛生活動収益59,710千円、一般会計負担金 553,593千円など）がそれぞれ計上されている。なお、医業収益については前年度の

7,773,181千円に比べ34,927千円（0.4%）減少している。

医業外収益は 614,748千円で、その内訳は受取利息配当金

1,448千円、負担金（建設改良に係る一般会計負担金） 104,028千円、補助金28,926千円（がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金など）、長期前受金戻入 425,267千円、その他医業外収益 55,079千円（公舎使用料など）等がそれぞれ計上されている。なお、医業外収益については前年度の 595,581千円に比べ19,167千円（3.2%）増加している。

特別利益は 3,308千円で、これは過年度損益修正益である。な

お、特別利益については前年度の 2,398千円に比べ 910千円増加している。

以上の結果、本年度の病院収益は 8,356,310千円で、前年度の 8,371,160千円に比べ14,850千円（ 0.2%）減少している。

(2) 費用

医業費用は 8,135,213千円で、その内訳は給与費 4,401,257千円、材料費 1,527,908千円、経費 1,443,799千円、減価償却費 714,266千円などがそれぞれ計上されている。なお、医業費用については前年度の 8,059,173千円に比べ76,040千円増加している。

また、医業収益に対する給与費の割合は次のとおりである。

	元年度	30年度	29年度
医業収益	7,738,254,294円	7,773,180,839円	7,575,604,539円
給 与 費	4,401,256,967円	4,306,620,690円	4,201,175,299円
割 合	56.9%	55.4%	55.5%

医業外費用は 208,958千円で、その内訳は支払利息（企業債利息） 156,921千円、長期前払消費税償却51,949千円等がそれぞれ計上されている。なお、医業外費用については前年度の 214,065千円に比べ 5,107千円減少している。

特別損失は10,077千円で、その内訳は過年度損益修正10,077千円（過年度費用）である。なお、特別損失については前年度の 9,111千円に比べ 966千円の増加となっている。

以上の結果、本年度の病院費用は 8,354,248千円で、前年度の 8,282,349千円に比べ71,899千円（ 0.9%）増加している。

第 4 表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益	対前年 度 比	総 費 用	対前年 度 比	純 利 益
30	8,371,159,649	102.7	8,282,349,461	101.6	88,810,188
元	8,356,309,808	99.8	8,354,247,859	100.9	2,061,949

第5表

医 業 収 益 と 医 業 原 価 の 比 較 表

区 分	30 年 度			元 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	患者1人 当たり 単 価 (%)
患 者 数	230,891人			221,351人			-4.1	
医 業 収 益	7,773,180,839		33,666	7,738,254,294		34,959	-0.4	3.8
医 業 原 価	7,862,301,541	100.0	34,052	7,928,980,601	100.0	35,821	0.8	5.2
人 件 費	4,306,620,690	54.7	18,652	4,401,256,967	55.5	19,884	2.2	6.6
給 料	1,548,662,599	19.7	6,707	1,595,472,405	20.1	7,208	3.0	7.5
手 当 等	1,001,933,342	12.7	4,340	1,034,131,964	13.0	4,672	3.2	7.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	655,124,000	8.3	2,837	603,172,567	7.6	2,725	-7.9	-3.9
賃 金	261,980,633	3.3	1,135	305,479,882	3.9	1,380	16.6	21.6
報 酬	132,987,398	1.7	576	127,457,190	1.6	576	-4.2	0.0
法 定 福 利 費	698,710,171	8.9	3,026	728,015,044	9.2	3,289	4.2	8.7
退 職 給 付 費	7,222,547	0.1	31	7,527,915	0.1	34	4.2	9.7
材 料 費	1,590,207,351	20.2	6,887	1,527,907,601	19.3	6,903	-3.9	0.2
薬 品 費	954,990,890	12.1	4,136	913,009,936	11.5	4,125	-4.4	-0.3
そ の 他	635,216,461	8.1	2,751	614,897,665	7.8	2,778	-3.2	1.0
資 本 費	941,636,769	12.0	4,078	923,135,793	11.7	4,171	-2.0	2.3
減 価 償 却 費	727,625,873	9.3	3,151	714,265,576	9.0	3,227	-1.8	2.4
支 払 利 息	164,375,633	2.1	712	156,921,022	2.0	709	-4.5	-0.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	49,635,263	0.6	215	51,949,195	0.7	235	4.7	9.3
物 件 費	1,443,884,651	18.4	6,254	1,501,947,498	18.9	6,785	4.0	8.5
光 熱 水 費	184,543,445	2.3	799	193,515,069	2.4	874	4.9	9.4
燃 料 費	4,438,071	0.1	19	300,885	0.0	1	-93.2	-94.7
修 繕 費	92,000,769	1.2	399	85,542,542	1.1	386	-7.0	-3.3
賃 借 料	93,614,780	1.2	405	99,393,704	1.3	449	6.2	10.9
委 託 料	823,707,096	10.5	3,568	860,073,718	10.8	3,886	4.4	8.9
そ の 他	245,580,490	3.1	1,064	263,121,580	3.3	1,189	7.1	11.7
長期前受金戻入	-420,047,920	-5.3	-1,819	-425,267,258	-5.4	-1,921	1.2	5.6
控 除 項 目	-177,930,890		-771	-192,788,256		-871	8.4	13.0
差 引 当 年 度 利 益	88,810,188		385	2,061,949		9	-97.7	-97.7

※ 患者数欄における「金額」は「患者数」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は11,426,943千円で、前年度に比べ 609,878千円（5.1%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は 8,179,780千円で、前年度に比べ 518,075千円（6.0%）減少している。これは建物が 148,745千円、構築物が22,726千円、機械装置が 170,573千円、器械備品が 175,457千円減少したことなどによるものである。

無形固定資産は 4,664千円（駐車場施設利用権など）で、前年度に比べ 804千円（14.7%）減少しているが、これは駐車場施設利用権が減少しているためである。

長期前払消費税は 326,568千円で、前年度に比べ36,320千円（10.0%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は 2,915,931千円で、前年度に比べ54,679千円（1.8%）減少している。これは貸倒引当金を差し引いた未収金が 8,304千円、現金預金が48,238千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、現年度分が 1,199,567千円、過年度分が30,683千円となっている。未収金のうち医業未収金の個人分についてみたところ、現年度分が 47,267千円（前年度対比 8,053千円の増）、過年度分が30,682千円（前年度対比 2,828千円の増）で、合計77,949千円となっている。個人の医業未収金の回収については、引き続き、初期段階で未収金を的確に把握し、効果的かつ具体的な徴収対策に努められたい。

なお、診療費に係る不納欠損処分は 1,413,323円（15人、94件分）である。当該不納欠損処分は民法の規定による私債権で消滅時効の期間は3年であり、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、今回は未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3名程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和2年3月31日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいては適正に処理されて

いると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位:円、%)

区 分		現 年 度 分	過 年 度 分	合 計
30 年 度		1,209,136,250	29,457,233	1,238,593,483
元 年 度		1,199,567,081	30,683,410	1,230,250,491
増 減	金 額	-9,569,169	1,226,177	-8,342,992
	率	-0.8	4.2	-0.7

(2) 負債

負債総額は11,145,248千円で、前年度に比べ 611,941千円 (5.2%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 9,582,046千円で、前年度に比べ 535,645千円減少している。これは企業債が 532,147千円減少したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 1,367,736千円で、前年度に比べ43,408千円減少している。これは未払金が26,345千円、引当金が35,542千円減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 195,466千円で、前年度に比べ32,888千円減少している。これは長期前受金が 392,379千円増加したものの、収益化累計額が 425,267千円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は 281,695千円で、前年度に比べ 2,062千円 (0.7%) 増加している。

ア 資本金

資本金は 1,163,767千円で、前年度と変わりはない。

イ 剰余金

剰余金は△ 882,072千円で、前年度に比べ 2,062千円増加している。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の医療機器等の設備投資額は 214,228千円で、その内訳は第7表に示すとおりであり、前年度の 160,018千円に比べ54,210千

円増加している。

第 7 表 設備投資の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
医療機器	198,600
診療部門 (手動式除細動器ほか)	2,336
手術部門 (万能手術台ほか)	17,280
入院棟部門 (セントラルモニタほか)	10,713
放射線部門 (診断用X線装置ほか)	68,737
検査室部門 (全自動尿中有形成分分析ほか)	26,446
臨床工学部門 (多用途透析用監視装置ほか)	13,088
事務部門 (中央監視システムほか)	60,000
控除対象外消費税相当額	15,628
合 計	214,228

6 結 び

(1) 収益的収入及び支出

病院事業会計の令和元年度決算審査の概要は、前述のとおりであり、2,062千円の純利益を計上したことにより、前年度に引き続き黒字決算となっている。(P51、資料3参照)

本年度の決算の業務及び収支の内容は、損益計算書において医業収益は7,738,254千円で、医業費用は8,135,213千円となっており、医業損失396,959千円を計上した。また、医業外収益は614,748千円で、医業外費用は208,958千円となっており、差引き405,790千円の利益を計上したことにより、経常利益は8,831千円を計上している。なお、特別利益3,308千円と特別損失10,077千円の差引きについては、6,769千円の損失を計上している。

以上の結果、収益的収入及び支出における総収益8,356,310千円に対し総費用は8,354,248千円で、差引き2,062千円の純利益となった。前年度繰越欠損金2,011,626千円を加えた当年度未処理欠損金は2,009,564千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入額542,179千円(前年度比6,288千円の増)に対し支出額が887,404千円(前年度比85,409千円の増)で、収支不足額345,225千円(前年度比79,121千円の増)については、所定の補

填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額 215,420千円に対し決算額は 215,273千円で、執行率は99.9%となっている。主な内容は前述のとおりであるが、次年度においても引き続き、計画的かつ適正な医療機器等の購入に努められたい。

(3) 総括

病院事業会計においては、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。病院の経営については、厳しい経営環境の中、職員一丸となって経営改善に取り組まれ、前年度に引き続き黒字決算を計上されたことは評価するところである。

収入状況については、収益的収入、資本的収入共に一般会計からの負担金が繰り入れられているが、公営企業法の規定に基づく範囲内において執行されているもので、やむを得ないものであり、企業会計本来の独立採算制の基本的な考えも思慮しつつ、今後より一層の経営努力を図られたい。

令和元年度の取組については、開業医からの紹介患者の増加に向け開業医への訪問の実施、地域包括ケア病棟では、在宅復帰に向けた医療や支援を行うことにより90%を超える稼働率を確保するなど、また、療養環境は7対1看護体制を維持されている。

今後も引き続き、圏域北部の拠点病院としての役割を果たすため、圏域内の医療連携の推進など課題は多いところであるが、経営基本計画及び実施計画に基づき継続した経営改善を行い、更なる質の高い医療サービスの提供に努められたい。

資料 1

病 院 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	29年度	30年度	元年度
許 可 病 床 数	床	320	320	320
年 間 延 べ 患 者 数	人	229,791	230,891	221,351
入 院	人	100,834	108,827	106,875
外 来	人	128,957	122,064	114,476
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	276.3	298.2	292.0
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	528.5	500.3	477.0
許 可 病 床 稼 働 率	%	86.3	93.2	91.3
実 効 病 床 稼 働 率	%	86.3	93.2	91.3
外 来 入 院 患 者 比 率	%	127.9	112.2	107.1
職 員 数	人	453(42)	461(39)	470(38)
※()は臨時職員等で内数	医 師	57(11)	64(14)	66(14)
	看 護 師	278(13)	273(9)	280(12)
	医 療 技 術 員	85(7)	92(7)	92(4)
	事 務 員	30(10)	29(8)	30(8)
	そ の 他 職 員	3(1)	3(1)	2(0)
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	32,967	33,666	34,959
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	49,338	49,577	50,073
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	13,680	13,754	14,322
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 費 用	円	34,484	34,905	36,753

資料 2

病院事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
病 院 収 益	8,614,174,000	100.0	8,374,487,465	100.0	97.2
医 業 収 益	8,011,235,000	93.0	7,754,870,842	92.6	96.8
医 業 外 収 益	601,929,000	7.0	616,299,799	7.4	102.4
特 別 利 益	1,010,000	0.0	3,316,824	0.0	328.4
病 院 費 用	8,610,695,000	100.0	8,371,880,926	100.0	97.2
医 業 費 用	8,369,205,000	97.2	8,141,472,147	97.3	97.3
医 業 外 費 用	221,970,000	2.6	220,331,517	2.6	99.3
特 別 損 失	10,097,262	0.1	10,077,262	0.1	99.8
予 備 費	9,422,738	0.1	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資 本 的 収 入	542,379,000	100.0	542,179,000	100.0	99.9
企 業 債	150,000,000	27.7	149,800,000	27.6	99.9
負 担 金	392,379,000	72.3	392,379,000	72.4	100.0
資 本 的 支 出	887,551,000	100.0	887,403,390	100.0	99.9
建 設 改 良 費	215,420,000	24.3	215,272,798	24.3	99.9
企 業 債 償 還 金	672,131,000	75.7	672,130,592	75.7	99.9

病院事業会計比較損益計算書

(単位：円、％)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比
総 収 入	8,371,159,649	100.0	102.7	8,356,309,808	100.0	99.8
医 業 収 益	7,773,180,839	92.9	102.6	7,738,254,294	92.6	99.6
入 院 収 益	5,395,261,791	64.4	108.4	5,351,548,367	64.1	99.2
外 来 収 益	1,678,817,075	20.1	95.2	1,639,515,687	19.6	97.7
その他医業収益	699,101,973	8.4	83.6	747,190,240	8.9	106.9
医業外収益	595,581,110	7.1	102.9	614,747,704	7.4	103.2
受取利息配当金	1,084,183	0.0	105.5	1,447,369	0.0	133.5
負債助金	108,904,000	1.3	95.9	104,028,000	1.2	95.5
補助金	30,743,000	0.4	112.7	28,925,928	0.4	94.1
長期前受金戻入	420,047,920	5.0	104.0	425,267,258	5.1	101.2
その他医業外収益	34,802,007	0.4	106.2	55,079,149	0.7	158.3
特別利益	2,397,700	0.0	404.6	3,307,810	0.0	138.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	2,397,700	0.0	404.6	3,307,810	0.0	138.0

総 費 用	8,282,349,461	100.0	101.6	8,354,247,859	100.0	100.9
医 業 費 用	8,059,173,300	97.3	101.7	8,135,213,321	97.4	100.9
給 材 費	4,306,620,690	52.0	102.5	4,401,256,967	52.7	102.2
経 料 費	1,590,207,351	19.2	95.9	1,527,907,601	18.3	96.1
減 価 償 却 費	1,381,278,651	16.7	109.8	1,443,799,576	17.3	104.5
資産減耗費	727,625,873	8.8	96.7	714,265,576	8.6	98.2
研究開発費	9,897,100	0.1	175.0	3,222,001	0.0	32.6
その他医業費用	31,868,325	0.4	87.8	33,126,137	0.4	103.9
医業外費用	11,675,310	0.1	103.0	11,635,463	0.1	99.7
支 払 利 息	214,064,981	2.6	98.5	208,957,446	2.5	97.6
長期前払消費税償却	164,375,633	2.0	95.9	156,921,022	1.9	95.5
雑 支 出	49,635,263	0.6	108.0	51,949,195	0.6	104.7
特別損失	54,085	0.0	皆増	87,229	0.0	161.3
固定資産売却損	9,111,180	0.1	91.7	10,077,092	0.1	110.6
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	9,111,180	0.1	91.7	10,077,092	0.1	110.6
当 年 度 純 利 益	88,810,188	0.0	0.0	2,061,949	0.0	2.3
			2,543.8			-86,748,239

(単位：円、％)

科 目	平成30年度				令和元年度				科 目	平成30年度				令和元年度					
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比		対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比			
資 産 の 部	固 定 資 産	9,066,211,395	75.3	93.5	8,511,011,501	74.5	93.9	-555,199,894	(負 債)				11,757,188,628	97.7	96.3	11,145,248,180	97.6	94.8	-611,940,448
	有形固定資産	8,697,855,072	72.3	93.7	8,179,779,908	71.6	94.0	-518,075,164	固 定 負 債				10,117,690,833	84.1	95.1	9,582,046,322	83.9	94.7	-535,644,511
	土 地	501,900,563	4.2	100.0	501,900,563	4.4	100.0	0	企 業 債				8,171,251,940	67.9	94.1	7,639,105,236	66.9	93.5	-532,146,704
	建 物	4,737,611,669	39.4	97.0	4,588,867,349	40.2	96.9	-148,744,320	リ ー ス 債 務				1,290,600	0.0	67.6	671,112	0.0	52.0	-619,488
	構 築 物	658,897,477	5.5	96.7	636,170,924	5.6	96.6	-22,726,553	引 当 金				1,945,148,293	16.2	99.4	1,942,269,974	17.0	99.9	-2,878,319
	機 械 装 置	1,622,682,260	13.5	87.2	1,452,108,425	12.7	89.5	-170,573,835	流 動 負 債				1,411,143,975	11.7	108.7	1,367,736,296	12.0	96.9	-43,407,679
	器 械 備 品	1,174,191,166	9.7	86.9	998,734,310	8.7	85.1	-175,456,856	企 業 債				672,130,592	5.6	104.8	681,946,704	6.0	101.5	9,816,112
	車 両	333,337	0.0	100.0	333,337	0.0	100.0	0	リ ー ス 債 務				619,488	0.0	100.0	619,488	0.0	100.0	0
	リ ー ス 資 産	1,768,600	0.0	75.5	1,195,000	0.0	67.6	-573,600	未 払 金				398,987,199	3.3	107.9	372,642,290	3.3	93.4	-26,344,909
	その他の有形固定資産	470,000	0.0	100.0	470,000	0.0	100.0	0	引 当 金				232,209,902	1.9	119.8	196,667,808	1.7	84.7	-35,542,094
	無形固定資産	5,468,007	0.0	87.2	4,663,595	0.0	85.3	-804,412	そ の 他 流 動 負 債				107,196,794	0.9	115.3	115,860,006	1.0	108.1	8,663,212
	電話加入権	1,860,358	0.0	100.0	1,860,358	0.0	100.0	0	繰 延 収 益				228,353,820	1.9	83.7	195,465,562	1.7	85.6	-32,888,258
	上下水道施設利用権	389,997	0.0	100.0	389,997	0.0	100.0	0	長期前受金				3,028,563,656	25.2	114.2	3,420,942,656	29.9	113.0	392,379,000
	駐車場施設利用権	3,217,652	0.0	80.0	2,413,240	0.0	75.0	-804,412	収 益 化 累 計 額				-2,800,209,836	-23.3	—	-3,225,477,094	-28.2	—	-425,267,258
	投資	362,888,316	3.0	90.5	326,567,998	2.9	90.0	-36,320,318	(資本)				279,632,770	2.3	146.5	281,694,719	2.4	100.7	2,061,949
	長期前払消費税	362,888,316	3.0	90.5	326,567,998	2.9	90.0	-36,320,318	資 本 金				1,163,767,095	9.7	100.0	1,163,767,095	10.2	100.0	0
流動資産	2,970,610,003	24.7	109.6	2,915,931,398	25.5	98.2	-54,678,605	自 己 資 本 金				1,163,767,095	9.7	100.0	1,163,767,095	10.2	100.0	0	
現金預金	1,684,839,388	14.0	114.0	1,636,601,276	14.3	97.1	-48,238,112	剰 余 金				-884,134,325	-7.4	—	-882,072,376	-7.8	—	2,061,949	
未 収 金	1,238,593,483	10.3	104.5	1,230,250,491	10.8	99.3	-8,342,992	資 本 剰 余 金				1,127,492,114	9.3	100.0	1,127,492,114	9.8	100.0	0	
貸倒引当金	-1,418,380	0.0	—	-1,379,520	0.0	—	38,860	国庫補助金				21,911,989	0.2	100.0	21,911,989	0.2	100.0	0	
貯 蔵 品	47,875,512	0.4	98.5	49,739,151	0.4	103.9	1,863,639	一 般 会 計 補 助 金				1,100,000,000	9.1	100.0	1,100,000,000	9.6	100.0	0	
その他の流動資産	720,000	0.0	100.0	720,000	0.0	100.0	0	寄 附 金				4,681,625	0.0	100.0	4,681,625	0.0	100.0	0	
					0.0	100.0		負 担 金				898,500	0.0	100.0	898,500	0.0	100.0	0	
					0.0			利 益 剰 余 金				-2,011,626,439	-16.7	—	-2,009,564,490	-17.6	—	2,061,949	
					0.0			当年度未処理欠損金				-2,011,626,439	-16.7	—	-2,009,564,490	-17.6	—	2,061,949	
資産合計	12,036,821,398	100.0	97.0	11,426,942,899	100.0	94.9	-609,878,499	負債・資本合計				12,036,821,398	100.0	97.0	11,426,942,899	100.0	94.9	-609,878,499	

資料5 経営分析

指 数 名 称		30年度	元年度	算 式	備 考
総 資 本 利 益 率		37.8	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総 収 益 利 益 率		1.1	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総 資 本 回 転 率		35.6	29.8	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
医 業 収 益 対 医 業 原 価 比 率		106.6	106.8	$\frac{\text{人件費}+\text{物件費}+\text{資本費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益対営業原価比率は、医業収益と医業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
医 業 収 益 対 人 件 費 比 率		55.4	56.9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益対人件費比率、医業収益対物件費比率、医業収益対資本費比率は、医業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより医業原価の変動要因をみようとするとするものである。
医 業 収 益 対 物 件 費 比 率		39.0	38.0	$\frac{\text{物 件 費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
医 業 収 益 対 資 本 費 比 率		12.1	11.9	$\frac{\text{資 本 費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		87.2	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から、100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流 動 比 率		210.5	213.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当 座 比 率		207.2	209.6	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現 金 比 率		119.4	119.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未 収 金 回 転 率		6.4	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。
貯 蔵 品 回 転 率 (薬 品)		16.7	16.0	$\frac{\text{期首}+\text{購入}-\text{期末}}{\text{平均在庫額}}$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表し、365日を回転率で除した日数が平均在庫日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(病院事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成18年度	53, 277, 670	3, 636, 370
平成19年度	55, 863, 120	4, 008, 600
平成20年度	66, 765, 782	3, 671, 680
平成21年度	60, 523, 971	4, 512, 070
平成22年度	30, 445, 992	28, 714, 460
平成23年度	27, 621, 158	3, 985, 980
平成24年度	22, 446, 880	5, 499, 680
平成25年度	22, 821, 600	4, 200, 000
平成26年度	18, 346, 180	1, 664, 890
平成27年度	21, 108, 730	1, 313, 130
平成28年度	25, 516, 983	1, 529, 920
平成29年度	25, 851, 288	1, 336, 200
平成30年度	29, 457, 233	1, 389, 020
令和元年度	30, 682, 440	1, 413, 323